投資者の皆さまへ

マンスリー・レポート

ＹＭアセット・オーストラリア好配当資産ファンド

愛称 ： トリプル維新（リアルオージー）

追加型投信／海外／資産複合

信託期間 ：2017年9月15日 から 2022年9月20日 まで

決算日 ：毎年3、6、9、12月の各20日（休業日の場合翌営業日） 基 準 日 ： 2020年3月31日

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

«基準価額・純資産の推移»

2020年3月31日現在

基準価額	6,576 円
純資産総額	12億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-36.7 %
3カ月間	-38.8 %
6カ月間	-35.6 %
1年間	-34.8 %
3年間	-----
5年間	-----
年初来	-38.8 %
設定来	-29.9 %

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（5ページ目の«ファンドの費用»をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

«分配の推移»

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1期	(17/12)	60円
第2期	(18/03)	60円
第3期	(18/06)	60円
第4期	(18/09)	60円
第5期	(18/12)	60円
第6期	(19/03)	60円
第7期	(19/06)	60円
第8期	(19/09)	60円
第9期	(19/12)	60円
第10期	(20/03)	60円

分配金合計額 設定来： 600円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

«主要な資産の状況»

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド 合計99.0%

ファンド名	運用会社名	比率
オーストラリア・リアルアセット・ファンド	大和アセットマネジメント	99.0%
ダイワ・マネーポートフォリオ（ＦＯＦｓ用）	大和アセットマネジメント	0.086%

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。7ページ目の«当資料のお取り扱いにおけるご注意»をよくお読みください。

設定・運用

YMFG Yamaguchi Financial Group | ワイエムアセットマネジメント

商号等 ワイエムアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第44号

加入協会 一般社団法人投資信託協会

«オーストラリア・リアルアセット・ファンド（適格機関投資家専用）の運用状況»

※大和アセットマネジメントが提供するデータ等を基にワイエムアセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
外国リート	26	52.0%
上場インフラファンド	4	22.4%
外国株式	8	21.4%
コール・ローン、その他		4.3%
合計	38	100.0%

国・地域別構成

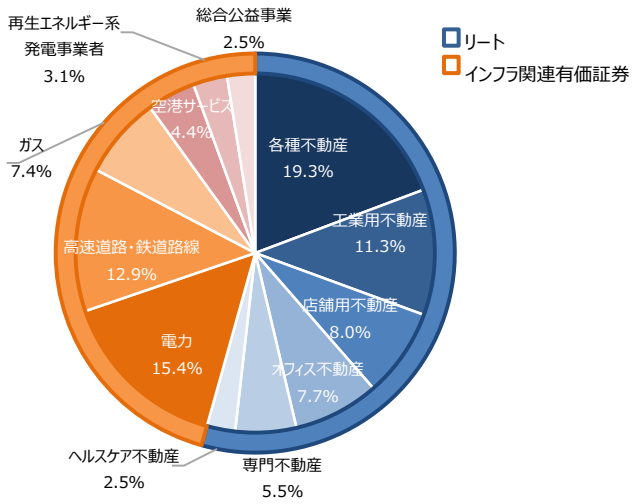
国・地域名	比率
オーストラリア	82.0%
ニュージーランド	13.4%
フランス	0.3%
合計	95.7%

通貨別構成

通貨	比率
豪ドル	84.2%
ニュージーランド・ドル	13.9%
日本円	1.9%
合計	100.0%

※比率は、オーストラリア・リアルアセット・ファンド（適格機関投資家専用）の純資産総額に対するものです。
※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。

業種別構成



※構成比率は、組入銘柄評価額に対するものです。
※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

組入上位10銘柄　合計55.7%

銘柄名	国・地域名	業種名	予想配当利回り	銘柄概要	比率
TRANSURBAN GROUP	オーストラリア	高速道路・鉄道路線	5.2%	高速道路を運営するインフラファンド。シドニー、メルボルン、ブリスベンなどの主要都市近郊の有料道路を運営する。	9.2%
GOODMAN GROUP	オーストラリア	工業用不動産	2.9%	大手物流施設リート。オーストラリアだけでなく、欧州やアジアなどグローバルに物件を保有する。	8.7%
APA GROUP	オーストラリア	ガス	5.4%	ガスパイプラインを運営するインフラファンド。ガス産出地と主要都市を結ぶガスパイプラインなどを運営する。	7.1%
CONTACT ENERGY LTD	ニュージーランド	電力	7.3%	ニュージーランドの大手発電企業。電力・ガス小売りも行う。水力・地熱発電に加え、火力発電も行う。	5.5%
DEXUS	オーストラリア	オフィス不動産	6.3%	大手オフィスリート。シドニーやメルボルンなどの大都市のビジネス街に、主にプレミアムグレードオフィスを保有・運営する。	5.3%
MIRVAC GROUP	オーストラリア	各種不動産	6.6%	ショッピングモールやオフィスを保有する総合リート。住宅開発も行い、マンションなどの都市型住宅の開発に強みを持つ。	4.9%
CHARTER HALL GROUP	オーストラリア	各種不動産	6.5%	大手複合リート。傘下に上場リートや非上場の不動産ファンドを持つ。投資先資産はオフィス、物流施設、小規模モールなど多岐に及ぶ。	4.2%
SYDNEY AIRPORT	オーストラリア	空港サービス	5.8%	シドニー空港を運営するインフラファンド。空港内の商業施設や駐車場運営なども行う。	4.2%
GENESIS ENERGY LTD	ニュージーランド	電力	7.6%	ニュージーランドの大手発電企業。ニュージーランド最大の火力発電所を保有する。また水力・風力発電も行う。	3.5%
STOCKLAND	オーストラリア	各種不動産	13.3%	ショッピングモールや物流施設を保有する総合リート。住宅開発も行い、一戸建ての開発に強みを持つ。	3.2%

※比率は、オーストラリア・リアルアセット・ファンド（適格機関投資家専用）の純資産総額に対するものです。
※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。
※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。
※予想配当利回りは、組入銘柄の評価時点における大和アセットマネジメントの調査による予想配当利回り（税引前）です。したがって、今後変動する場合があります。
※上記は組入銘柄の一部を紹介するものであり、個別銘柄の推奨を目的としたものではありません。

«ファンドマネージャーのコメント»

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※以下は、オーストラリア・リアルアセット・ファンド（適格機関投資家専用）に関するコメントです。

投資環境

オーストラリアのリートやインフラ（社会基盤）関連銘柄は、下落しました。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、世界経済の減速懸念が広がり、投資家のリスク回避の動きが強まりました。オーストラリアにおいても海外渡航の禁止や外出の規制など強力な検疫措置が導入され、オーストラリア経済の減速懸念などからリートやインフラ関連銘柄は大きく下落しました。

豪ドルは対円で下落しました。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まり、円高豪ドル安が進みました。

運用経過

引き続き、高い競争力を持ち長期的な成長と相対的に高い配当利回りを期待できる大手リートや、大手インフラ関連銘柄を中心とするポートフォリオを維持しました。またリートやインフラ銘柄の持つ長期的な価値と比較して過度に割安となっている銘柄を買い付けました。

オーストラリアにおいても新型コロナウイルスの感染者数が増加しています。感染規模は現在のところ欧米各国と比較すると小さいですが、オーストラリア政府やニュージーランド政府は被害拡大に先んじて外出の規制や集会の禁止など強力な検疫措置を導入しています。多くの企業が在宅勤務を実施し、大多数のフライトがキャンセルされています。そのため人の移動を支えるインフラである空港や高速道路などが影響を受けています。また広範に人の移動を制限するという状況は当然のことながら経済全体を冷え込ませ、個人消費、住宅販売、雇用などに影響を与えています。

オーストラリア政府は雇用補助に1,300億豪ドルを拠出するなど積極的な財政政策を発表しており、その総額は3,000億豪ドルを超えます。またRBA（オーストラリア準備銀行）は政策金利を0.25%まで引き下げ、国債購入などの量的緩和策も実施しています。財政政策や金融政策が直接新型コロナウイルスの感染拡大を止めるわけではありませんが、下方圧力がかかる経済を下支えするための懸命な努力が続けられています。

なお、ポートフォリオの予想配当利回りは7.0%程度となっています。

※ポートフォリオの予想配当利回りは、国内私募投信ベースで月末最終前営業日の数値を使用しています。

今後の運用方針

米国長期金利は低下しました。新型コロナウイルスの米国および世界中での感染拡大を受けて、FRB（米国連邦準備制度理事会）が政策金利の引き下げおよび量的緩和策を実施しました。新型コロナウイルスの感染拡大は世界的に生産・消費活動を停滞させており、実体経済にマイナスの影響を与えています。今後、各国中央銀行は量的緩和を含む金融緩和政策を継続すると想定され、長期金利には下押し圧力がかかりやすいと考えています。

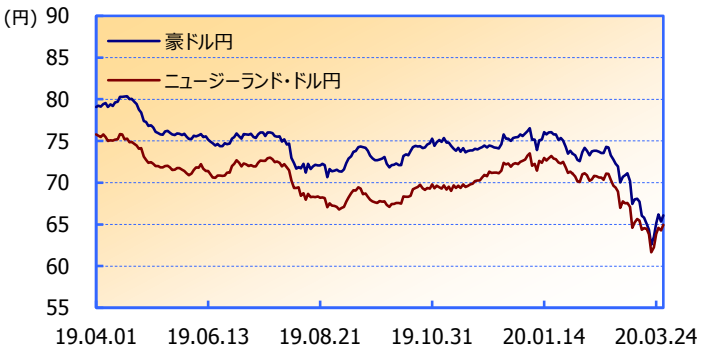
インフラや不動産は10年単位の長期的な運営を前提とした資産です。今回の新型コロナウイルスの影響で一時的な業績上の影響は不可避と考えますが、リートやインフラ銘柄の持つ長期的な価値と比較して過度に割安となっている銘柄への投資を続けていく所存です。

«ご参考»市場動向（過去１年間）

オーストラリア株式

オーストラリアリート

為替の推移



※オーストラリア株式市場はS&P/ASX200指数（配当込み、現地通貨ベース）、オーストラリアリートはS&P/ASX200 Aリート指数（配当込み、現地通貨ベース）の動向です。グラフの起点時を100として指数化しています。（Bloombergのデータを基にワイエムアセットマネジメントが作成）

※豪ドル円およびニュージーランド・ドル円はＴＴＭ（東京の対顧客電信売買相場の仲値）です。

«ファンドの目的・特色»

ファンドの目的

●オーストラリアのリアルアセット関連有価証券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長をめざして運用を行います。

ファンドの特色

1. 投資信託証券への投資を通じて、主としてオーストラリアのリアルアセット関連有価証券に投資します。
   ◆リアルアセットとは、使用料や賃料等のキャッシュフローを生み出すインフラ関連施設や不動産等の実物資産のことです。
   ◆リアルアセット関連有価証券とは、以下の有価証券をさします。
   - リート（不動産投資信託）
   - 上場インフラファンド
   - リアルアセットを保有または運営する企業の株式

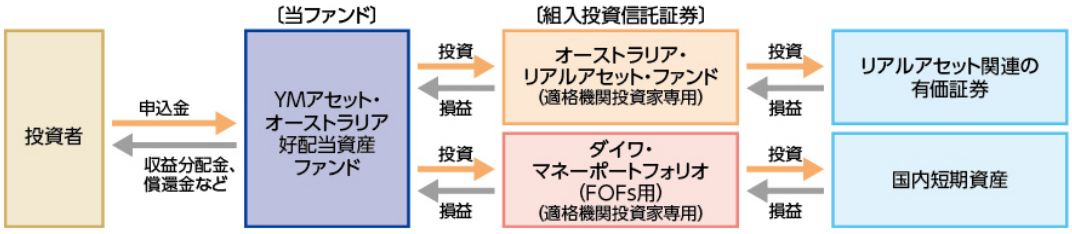
   ※ インフラファンドとは、インフラ関連施設を保有または運営するファンドをいいます。
   ※ 株式にはDR（預託証券）を含みます。

＊ インフラ	インフラストラクチャーの略で、道路、橋梁、鉄道路線、上下水道、電気、ガス、電話など生活や経済発展のために必要不可欠な社会基盤をさします。
＊ ＤＲ	Depositary Receipt の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DR は、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。また、通常は、預託された株式の通貨とは異なる通貨で取引されます。

2. 配当の成長性および継続性、利益成長性、収益基盤の安定性等に着目し、ポートフォリオを構築します。
   ◆為替ヘッジを行なわないため、為替相場の変動による影響を受けます。
   ◆ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針を基本とします。
   - 時価総額、流動性、業種等を考慮し、投資候補銘柄を選定します。
   - 配当の成長性および継続性、利益成長性、収益基盤の安定性等に着目し、ポートフォリオを構築します。
   - リアルアセットならではの特性（地理的優位性、参入障壁の高さなど）にも着目します。

3. 毎年３，６，９，１２月の各２０日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

4. 当ファンドは、以下の２本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。



◆組入投資信託証券の運用については、大和アセットマネジメント株式会社が行ないます。
◆投資信託証券の組入比率は、通常の状態で「オーストラリア・リアルアセット・ファンド（適格機関投資家専用）」への投資割合を高位に維持することを基本とします。
◆大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色 1.の運用が行なわれないことがあります。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

«投資リスク»

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、リアルアセット関連有価証券の価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

«ファンドの費用»

お客さまが直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ＜上限＞2.2%（税抜 2.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	―
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	年率 0.9625% （税抜 0.8750%）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了の時に信託財産中から支弁します。
投資対象とする投資信託証券（注 1）	年率 0.5665%（税込）	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する運用管理費用	年率 1.529%（税込）程度	
その他の費用・手数料	（注 2）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

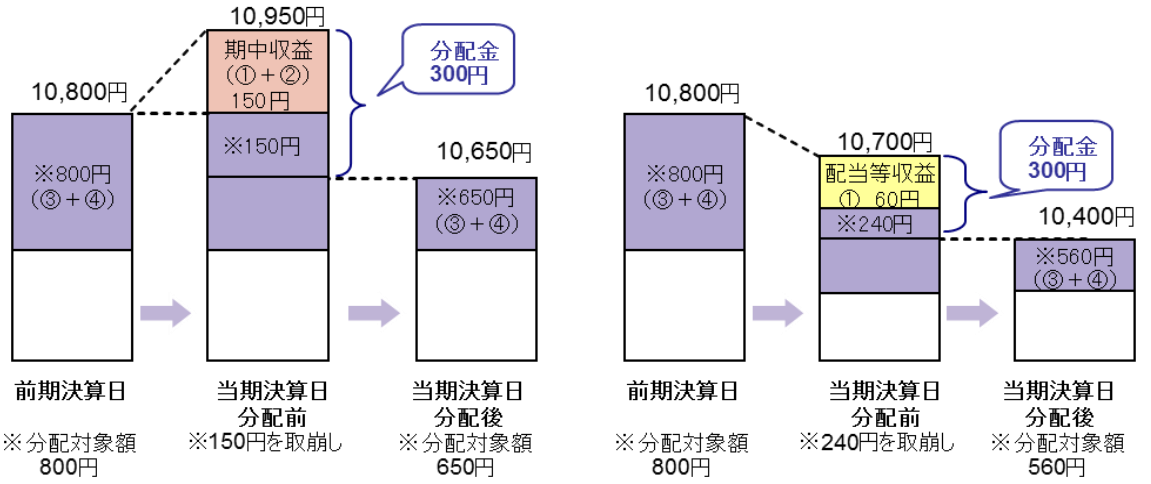
（注 1）ファンドが投資対象とする投資信託証券のうち信託報酬が最大のものを表示しています。
（注 2）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合せください。
※手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

◆ **分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。**

◆ **分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。**

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

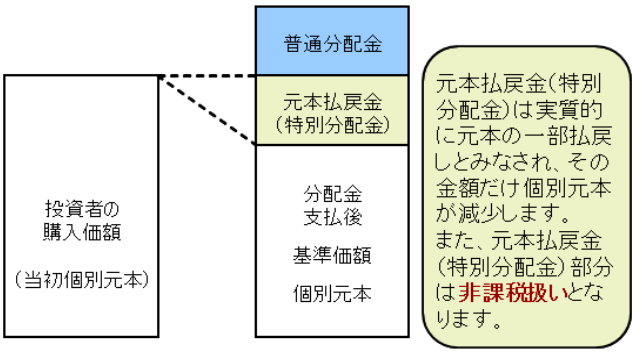
前期決算日から基準価額が上昇した場合　**前期決算日から基準価額が下落した場合**



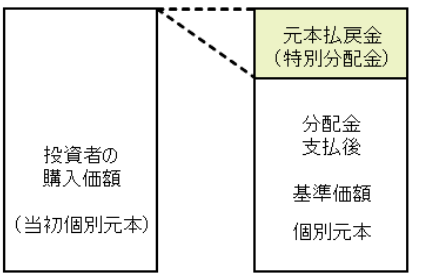
（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

◆ **投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。**

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 ： 個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金） ： 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

«当資料のお取り扱いにおけるご注意»

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメント株式会社により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- ワイエムアセットマネジメント株式会社
  083-223-7124（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

- http://www.ymam.co.jp/

«販売会社»

販売会社（業態別、50音順）（金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○	○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○	○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。